

明治安田ジャパン・セレクト (3カ月決算型)

愛称：厳選大型

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2006年3月28日から2023年12月25日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	明治安田ジャパン・セレクト(3カ月決算型)	日本の株式に投資する明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンドを主な投資対象とします。 なお、日本の株式等に直接投資する場合があります。
	明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド	日本の株式の中から厳選された約25程度の銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田ジャパン・セレクト(3カ月決算型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回(3月、6月、9月および12月の各24日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

運用報告書(全体版)

第45期(決算日 2017年 6月26日)

第46期(決算日 2017年 9月25日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田ジャパン・セレクト(3カ月決算型)」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第45期から第46期までの決算を行いましたので、当期間の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	純資産額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
第19作成期	(第37期) 2015年 6月24日	円	円	%		%	%	百万円
	(第38期) 2015年 9月24日	10,249	800	8.8	1,679.89	5.8	96.9	993
第20作成期	(第39期) 2015年12月24日	8,359	0	△18.4	1,426.97	△15.1	95.5	797
	(第40期) 2016年 3月24日	8,720	0	4.3	1,523.62	6.8	97.2	810
第21作成期	(第41期) 2016年 6月24日	7,290	0	△16.4	1,354.61	△11.1	97.9	668
	(第42期) 2016年 9月26日	6,714	0	△ 7.9	1,204.48	△11.1	96.2	613
第22作成期	(第43期) 2016年12月26日	7,153	0	6.5	1,335.84	10.9	96.7	638
	(第44期) 2017年 3月24日	8,278	0	15.7	1,538.14	15.1	98.9	711
第23作成期	(第45期) 2017年 6月26日	8,472	0	2.3	1,543.92	0.4	98.0	714
	(第46期) 2017年 9月25日	8,600	0	1.5	1,612.21	4.4	96.7	695
		8,863	0	3.1	1,672.82	3.8	98.2	705

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、親投資信託への投資を通じて選ばれた銘柄約25銘柄での厳選投資に徹し、市場動向に大きく左右されることなく、中長期での絶対リターンを重視した運用を行います。ファンドに合った適切な指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率
		騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	
第45期	(期首)2017年 3月24日	円	%		%	%
	3月末	8,472	—	1,543.92	—	98.0
	4月末	8,401	△0.8	1,512.60	△2.0	97.6
	5月末	8,421	△0.6	1,531.80	△0.8	96.5
	(期末)2017年 6月26日	8,454	△0.2	1,568.37	1.6	93.3
第46期	(期首)2017年 6月26日	8,600	1.5	1,612.21	4.4	96.7
	6月末	8,600	—	1,612.21	—	96.7
	7月末	8,557	△0.5	1,611.90	△0.0	96.6
	8月末	8,495	△1.2	1,618.61	0.4	97.6
	(期末)2017年 9月25日	8,445	△1.8	1,617.41	0.3	96.0
		8,863	3.1	1,672.82	3.8	98.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

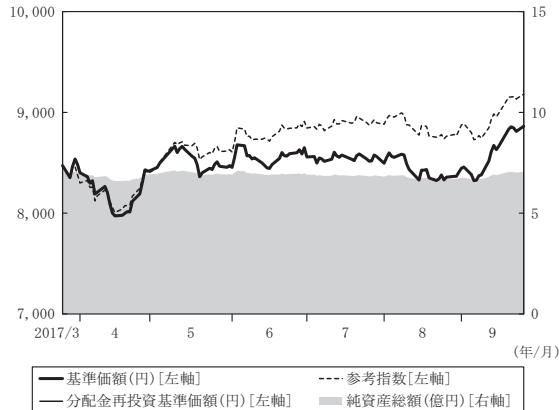
(注3) 当ファンドは、親投資信託への投資を通じて選ばれた銘柄約25銘柄での厳選投資に徹し、市場動向に大きく左右されることなく、中長期での絶対リターンを重視した運用を行います。ファンドに合った適切な指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

◎当作成期中の運用経過と今後の運用方針(2017年3月25日～2017年9月25日)

1 基準価額と収益分配金

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

明治安田ジャパン・セレクト(3カ月決算型)
基準価額の推移



※参考指数は東証株価指数 (TOPIX) であり、作成期首の基準価額に合わせて指数化しております。
※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

基準価額は作成期首8,472円で始まり作成期末8,863円で終わりました。騰落率(分配金再投資ベース)は+4.6%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・日本企業の2017年度好決算への期待が高まり、国内株式相場が上昇したこと
- ・米国景気の好調が持続するとの期待が高まったことや、米国金利の上昇を背景に円安への思惑が増大したこと

(下落要因)

- ・米国大統領のロシア疑惑が深まり、政権の政策執行能力に対する不安が増したことや、米国のインフレ率の低下により、円高圧力が再燃したこと
- ・北朝鮮のミサイル発射や核実験で緊張が高まり、国内株式相場が軟調に推移したこと

(2) 収益分配金

- ・収益分配金については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位: 円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第45期	第46期
	2017年3月25日 ～2017年6月26日	2017年6月27日 ～2017年9月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	2,344	2,354

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

2 運用経過

(1) 運用概況

作成期首の運用方針に基づき、当作成期を通じて「明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド」への組入比率を高位に維持しました。

なお、マザーファンドの運用に関して、タンゴ・インベストメント・ブレインズ株式会社の助言を受けております。

(2) 明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンドの運用概況 (2017年3月25日～2017年9月25日)

作成期首の運用方針に基づき、日本の株式の中から厳選された銘柄を主要投資対象とし、組入比率は高位を維持しました。

作成期首においては、日本電産、ソニー、キーエンス、ファナックなどの電気機器の組入比率を高くしていました。また、ディスコ、SMC、小松製作所などの機械も組入上位の業種でした。期中、中国経済に対する懸念から、三井物産、三菱商事などの卸売業を売却しました。一方、好決算の期待が高まったオービックや日本オラクルの情報・通信業やルネサスエレクトロニクス、マブチモーター、小糸製作所などの電気機器を購入しました。そのため、日本たばこ産業などの組入比率を下げました。また、半導体関連で信越化学工業や高成長が期待される自動車部品メーカー、アイシン精機も新たに購入しました。結果として作成期末では、日本電産、ルネサスエレクトロニクスなどの電気機器の組入比率は更に拡大し、オービック、日本オラクルなどの情報・通信業が組入上位業種となりました。

【組入上位5業種】

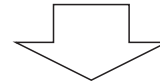
	作成期首		作成期末	
	業種	組入比率	業種	組入比率
1	電気機器	22.5%	電気機器	40.9%
2	機械	15.0%	情報・通信業	15.4%
3	卸売業	13.8%	機械	13.0%
4	銀行業	13.0%	銀行業	6.7%
5	輸送用機器	9.9%	輸送用機器	6.6%

(注) 明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンドベース。組入比率は国内株式評価金額合計比。

【組入上位10銘柄】

作成期首 (2017年3月24日)

	銘柄名	業種	タゴ・インベストメント	組入比率
1	小松製作所	機械	建設機械	5.3%
2	ファナック	電気機器	FA・ロボット	5.1%
3	日野自動車	輸送用機器	トラック製造	5.1%
4	SMC	機械	空圧機器	5.1%
5	キーエンス	電気機器	センサー	4.9%
6	伊藤忠商事	卸売業	総合商社	4.8%
7	T&Dホールディングス	保険業	生命保険	4.8%
8	いすゞ自動車	輸送用機器	トラック製造	4.8%
9	三井物産	卸売業	総合商社	4.6%
10	ディスコ	機械	半導体製造装置	4.6%



作成期末 (2017年9月25日)

	銘柄名	業種	タゴ・インベストメント	組入比率
1	SMC	機械	空圧機器	6.1%
2	日本オラクル	情報・通信業	ソフト開発	6.1%
3	キーエンス	電気機器	センサー	6.0%
4	日本電産	電気機器	HDD	6.0%
5	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	自動車部品	5.5%
6	ソニー	電気機器	民生電機	5.1%
7	ファナック	電気機器	FA・ロボット	5.0%
8	小糸製作所	電気機器	自動車ランプ	4.9%
9	信越化学工業	化学	半導体材料	4.8%
10	オービック	情報・通信業	ソフト開発	4.3%

(注1) 明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンドベース。組入比率は国内株式評価金額合計比。

(注2) タンゴ・インベストメント業種は、助言会社であるタンゴ・インベストメント・ブレインズ株式会社独自の業種であり、銘柄名が業種名として管理されるものもあります。

当作成期中の基準価額の変動の理由を個別銘柄で見ますと以下の通りです。

(プラスに寄与した銘柄)

- ・作成期を通して保有したキーエンス、日本電産、SMCなどが大きく値上がりしたこと
- ・作成期中に購入し作成期末まで保有した日本オラクル、小糸製作所などが値上がりで作成期末を迎えたこと

(マイナスに影響した銘柄)

- ・作成期中保有を続けた電通が大きく下落したことや、作成期首保有していた三菱自動車などを作成期首より下がった価格で作成期中に売却したこと
- ・作成期中に購入し作成期末まで保有を続けた味の素、東日本旅客鉄道などの株価が下落したこと

3 今後の運用方針

(1)当ファンドの運用方針

引き続き、「明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド」の組入比率を高位に維持する方針です。

なお、マザーファンドの運用に関して、タンゴ・インベストメント・ブレインズ株式会社の助言を受けます。

(2)明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンドの運用方針

引き続き、日本の株式の中から厳選された銘柄を主要投資対象とし、組入比率は高位を維持します。

銘柄選定においては、独自に細分化した業種と体系化した統計データを活用して、収益循環の底近辺や上昇基調と判断される業種に属する企業に厳選投資します。

◎1万口当たりの費用明細

項目	第45期～第46期 (2017年3月25日～2017年9月25日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	76 円	
(投信会社)	(40)	(0.476)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(32)	(0.383)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.163	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(14)	(0.163)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	90	1.070	

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎**売買及び取引の状況**(2017年3月25日～2017年9月25日)

○親投資信託の設定、解約状況

	第 45 期 ～ 第 46 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 21,546	千円 47,880

(注)単位未満は切り捨て。

◎**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	第45期～第46期
	明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,276,190千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,847,595千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.77

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎**利害関係人との取引状況等**(2017年3月25日～2017年9月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	第 22 作 成 期 末		第 23 作 成 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド	千口 320,989	千円 299,443	千口 701,925	千円 701,925

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

(2017年9月25日現在)

項 目	第 23 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド	701,925	99.1
コール・ローン等、その他	6,395	0.9
投資信託財産総額	708,320	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

2017年 6月26日現在 2017年 9月25日現在

自 2017年 3月25日 自 2017年 6月27日
至 2017年 6月26日 至 2017年 9月25日

項 目	第45期末	第46期末
(A)資 産	698,592,696円	708,320,072円
コール・ローン等	6,370,165	6,394,618
明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド(評価額)	692,222,531	701,925,454
(B)負 債	3,182,589	3,062,898
未 払 解 約 金	—	13,686
未 払 信 託 報 酬	3,174,476	3,033,825
そ の 他 未 払 費 用	8,113	15,387
(C)純資産総額(A-B)	695,410,107	705,257,174
元 本	808,602,633	795,760,661
次 期 繰 越 損 益 金	△113,192,526	△ 90,503,487
(D)受 益 権 総 口 数	808,602,633口	795,760,661口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,600円	8,863円

項 目	第45期	第46期
(A)有価証券売買損益	13,516,618円	23,949,008円
売 買 益	14,023,993	24,100,086
売 買 損	△ 507,375	△ 151,078
(B)信託報酬等	△ 3,183,515	△ 3,042,419
(C)当期損益金(A+B)	10,333,103	20,906,589
(D)前期繰越損益金	14,443,448	24,336,743
(E)追加信託差損益金	△137,969,077	△135,746,819
(配当等相当額)	(18,815,892)	(18,841,362)
(売買損益相当額)	(△156,784,969)	(△154,588,181)
(F)計(C+D+E)	△113,192,526	△ 90,503,487
(G)収益分配金	0	0
次期繰越損益金(F+G)	△113,192,526	△ 90,503,487
追加信託差損益金	△137,969,077	△135,746,819
(配当等相当額)	(18,821,130)	(18,841,948)
(売買損益相当額)	(△156,790,207)	(△154,588,767)
分配準備積立金	170,723,008	168,538,198
繰越損益金	△145,946,457	△123,294,866

(注1)当ファンドの第45期首元本額は843,850,639円、第45~46期中追加設定元本額は3,079,942円、第45~46期中一部解約元本額は51,169,920円です。

(注2)1口当たり純資産額は、第45期0.8600円、第46期0.8863円です。

(注3)純資産総額が元本額を下回っており、その額は第45期113,192,526円、第46期90,503,487円です。

(注4)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)第45期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,919,276円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(18,821,130円)および分配準備積立金(164,803,732円)より分配対象収益は189,544,138円(10,000口当たり2,344円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

第46期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(845,702円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(18,841,948円)および分配準備積立金(167,692,496円)より分配対象収益は187,380,146円(10,000口当たり1,873円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

〈補足情報〉

下記は、明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド全体(598,457千口)の内容です。
後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内株式
上場株式

銘	柄	第22作成期末	第23作成期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
食料品 (3.3%)				
味の素		—	9.5	20,800
日本たばこ産業		19.4	6.7	24,656
化学 (4.8%)				
信越化学工業		—	6.5	65,910
鉄鋼 (—%)				
新日鐵住金		19	—	—
機械 (12.9%)				
デイスコ		5.5	2.5	56,975
S M C		3.1	2.1	83,916
小松製作所		36.2	12	38,328
電気機器 (40.9%)				
三菱電機		51	33.7	58,958
マブチモーター		—	10.2	56,610
日本電産		7.4	6.1	83,112
ルネサスエレクトロニクス		—	61	76,128
ソニー		25.5	16.9	70,709
キーエンス		2.2	1.4	83,650
ファナック		4.5	3	68,985
小糸製作所		—	9.1	68,250
輸送用機器 (6.6%)				
いすゞ自動車		63	—	—
日野自動車		73.9	22.4	31,113
アイシン精機		—	10.1	59,691
陸運業 (3.2%)				
東京急行電鉄		—	14.3	23,123
東日本旅客鉄道		—	2.1	21,819

銘	柄	第22作成期末	第23作成期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
情報・通信業 (15.4%)				
オービック		—	8.7	60,117
日本オラクル		—	10	83,900
K D D I		—	8.7	26,143
ソフトバンクグループ		10.5	4.7	43,052
卸売業 (—%)				
伊藤忠商事		60	—	—
三井物産		57.2	—	—
三菱商事		35.9	—	—
銀行業 (6.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ		108.2	61.6	44,290
三井住友トラスト・ホールディングス		13.1	—	—
三井住友フィナンシャルグループ		17.9	11.1	47,796
みずほフィナンシャルグループ		280	—	—
保険業 (4.6%)				
第一生命ホールディングス		44.2	16.9	32,481
T & Dホールディングス		57	20.3	31,444
その他金融業 (—%)				
アコム		70	—	—
サービス業 (1.6%)				
電通		15	4.5	21,600
合計	株数・金額	1,079	376	1,383,561
	銘柄数<比率>	24	27	<98.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) —印は組み入れなし。

明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド

運用報告書

第13期

(決算日 2016年12月26日)

「明治安田ジャパン・セレクト・マザーファンド」は、2016年12月26日に第13期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本の株式の中から厳選された約25程度の銘柄を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率 %	(参考指数)	期中騰落率 %		
(第9期) 2012年12月25日	12,203	27.4	838.01	15.4	98.5	4,552
(第10期) 2013年12月24日	19,248	57.7	1,257.55	50.1	98.5	4,188
(第11期) 2014年12月24日	21,399	11.2	1,426.02	13.4	98.5	4,173
(第12期) 2015年12月24日	22,369	4.5	1,523.62	6.8	98.1	2,213
(第13期) 2016年12月26日	21,598	△ 3.4	1,538.14	1.0	99.0	2,029

(注1) 当ファンドでは、選び抜いた銘柄約25銘柄での厳選投資に徹し、市場動向に大きく左右されることなく、中長期での絶対リターンを重視した運用を行います。ファンドに合った適切な指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	
(期首) 2015年12月24日	22,369	—	1,523.62	—	98.1
12月末	22,705	1.5	1,547.30	1.6	98.0
2016年 1月末	20,571	△ 8.0	1,432.07	△ 6.0	95.9
2月末	18,593	△ 16.9	1,297.85	△ 14.8	93.9
3月末	18,770	△ 16.1	1,347.20	△ 11.6	98.0
4月末	19,001	△ 15.1	1,340.55	△ 12.0	97.7
5月末	19,713	△ 11.9	1,379.80	△ 9.4	98.0
6月末	18,036	△ 19.4	1,245.82	△ 18.2	96.8
7月末	18,708	△ 16.4	1,322.74	△ 13.2	98.3
8月末	18,495	△ 17.3	1,329.54	△ 12.7	98.1
9月末	18,493	△ 17.3	1,322.78	△ 13.2	96.4
10月末	19,481	△ 12.9	1,393.02	△ 8.6	96.8
11月末	20,859	△ 6.8	1,469.43	△ 3.6	97.8
(期末) 2016年12月26日	21,598	△ 3.4	1,538.14	1.0	99.0

(注1) 騰落率は期首比です。

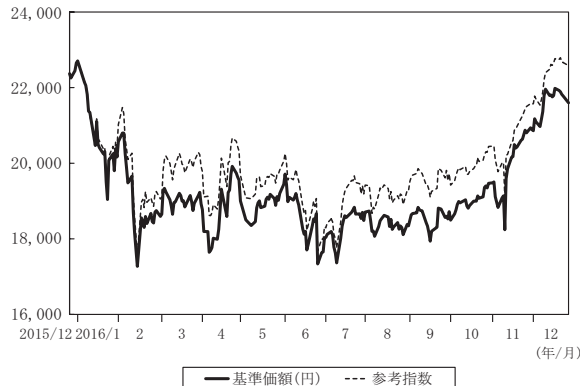
(注2) 当ファンドでは、選び抜いた銘柄約25銘柄での厳選投資に徹し、市場動向に大きく左右されることなく、中長期での絶対リターンを重視した運用を行います。ファンドに合った適切な指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針 (2015年12月25日～2016年12月26日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因

明治安田 ジャパン・セレクト・マザーファンド
当期の基準価額の推移



※参考指数は東証株価指数 (TOPIX) であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首22,369円で始まり期末21,598円で終わりました。騰落率は、△3.4%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・2016年9月に日銀が、マイナスが続く長期金利をゼロ%程度に誘導する政策を打ち出したことで、銀行など金融株の株価が上昇したこと
- ・11月以降、米国次期政権下での積極的な財政政策への期待を背景に米国長期金利が上昇したことなどから円安が進行し、国内企業の業績改善期待が高まり、国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・2016年1月下旬に日銀がマイナス金利政策を導入したことで収益への悪影響が懸念され、銀行などの金融株の株価が急落したこと
- ・米国景気指標の悪化を背景として9月にかけて円高が進行したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、日本の株式の中から厳選された銘柄を主要投資対象とし、組入比率を高位に維持しました。当ファンドの運用に関してはタンゴ・インベストメント・ブレインズ株式会社の助言を受けております。

期首では、電気機器、医薬品、輸送用機器の業種の銘柄を多く保有していました。6月の英国国民投票でEU (欧州連合) 離脱賛成票が過半数を上回ったことを受け、電気機器や機械のウェイトを下げ、小売業 (良品計画、ドンキホーテホールディングス、丸井グループ) やサービス業 (オリエンタルランド、セコム) の組み入れを増やしました。11月には、積極的な財政政策を掲げる米国新大統領が選出されたことを受けた米長期金利の上昇、資源価格の値上がり、円安などを背景に、内需関連のウェイトを下げ、電気機器、金融、資源関連のウェイトを上げました。結果として期末では、銀行業、電気機器、卸売業が組入上位業種となり、組入上位銘柄は次表の通りとなりました。

【組入上位5業種】

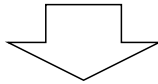
	期首		期末	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	18.3%	銀行業	18.9%
2	医薬品	14.4%	電気機器	18.7%
3	輸送用機器	13.5%	卸売業	13.8%
4	機械	13.3%	機械	13.0%
5	銀行業	9.6%	保険業	10.1%

(注) 組入比率は国内株式評価金額合計比。

【組入上位 5 銘柄】

期首（2015年12月24日）

	銘柄名	東証33業種	タンゴ・インベストメント	組入比率
1	沢井製薬	医薬品	ジェネリック医薬品	6.54%
2	参天製薬	医薬品	大衆医薬品	6.00%
3	第一生命保険	保険業	生命保険	5.35%
4	東日本旅客鉄道	陸運業	J R	5.24%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	都市銀行	5.05%



期末（2016年12月26日）

	銘柄名	東証33業種	タンゴ・インベストメント	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	都市銀行	5.87%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	都市銀行	5.57%
3	第一生命ホールディングス	保険業	生命保険	5.25%
4	小松製作所	機械	建設機械	4.88%
5	T & Dホールディングス	保険業	生命保険	4.83%

(注1) 組入比率は国内株式評価金額合計比。

(注2) タンゴ・インベストメント業種は、助言会社であるタンゴ・インベストメント・ブレインズ株式会社独自の業種であり、銘柄名が業種名として管理されるものもあります。

当期中の基準価額の変動の理由を個別銘柄でみますと以下の通りです。

(プラスに寄与した銘柄)

- ・期を通じて保有していた、キーエンス、日本電産、いすゞ自動車などの株価が上昇したこと
- ・期中に購入し期末まで保有していた小松製作所、ソフトバンクグループ、三井住友フィナンシャルグループなどの株価が上昇したこと

(マイナスに影響した銘柄)

- ・期首に保有していたNTN、クボタ、参天製薬などを下落局面で売却したこと
- ・期中に購入し期末まで保有したアコムなどの株価が値下がりしたこと
- ・期を通じて保有していた日野自動車、第一生命ホールディングスの株価が値下がりしたこと

3 今後の運用方針

引き続き、日本の株式の中から厳選された銘柄を主要投資対象とし、組入比率は高位を維持します。なお、当ファンドの運用に関してはタンゴ・インベストメント・ブレインズ株式会社の助言を受けます。銘柄選定においては、独自に細分化した業種と体系化した統計データを活用して、収益循環の底近辺や上昇基調と判断される業種に属する企業に厳選投資します。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 (2015年12月25日～2016年12月26日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	72 円	0.370 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は19,452円です。
(株式)	(72)	(0.370)	
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	72	0.372	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2015年12月25日～2016年12月26日)

○株式

	買 付	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国内 上 場		2,106 (△ 185)	2,901,722 (-)	1,875	2,941,924

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,843,646千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,841,857千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

買 付				期 売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井物産	94	135,069	1,436	花 王	29.4	165,113	5,616
三菱電機	94	120,839	1,285	沢井製薬	17.2	125,703	7,308
S M C	3.9	116,487	29,868	S M C	4.4	114,621	26,050
セコム	13.5	113,329	8,394	クボタ	73	109,603	1,501
オリエンタルランド	14.5	106,274	7,329	K D D I	34	109,575	3,222
K D D I	34	103,701	3,050	参天製薬	67	109,385	1,632
大成建設	130	99,750	767	日野自動車	91.1	107,823	1,183
ソフトバンクグループ	16	90,723	5,670	セコ	13.5	105,859	7,841
三菱商事	43	86,658	2,015	大成建設	130	97,991	753
三井住友フィナンシャルグループ	25	86,206	3,448	東日本旅客鉄道	10	97,969	9,796

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2015年12月25日～2016年12月26日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘 柄	期 首	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化 学 (-%)			
花 王	17	-	-
医 薬 品 (-%)			
アステラス製薬	24	-	-
参天製薬	67	-	-
沢井製薬	17.2	-	-
ガラス・土石製品 (-%)			
太平洋セメント	58	-	-
金 属 製 品 (-%)			
S U M C O	45	-	-
機 械 (13.0%)			
デ イ ス コ	-	6.2	86,614
S M C	3.2	2.7	75,991
小 松 製 作 所	-	36.2	98,011
ク ボ タ	56	-	-
N T N	160	-	-
電 気 機 器 (18.7%)			
三 菱 電 機	-	51	83,232
日 本 電 産	12.2	7.4	75,036
ソ ニ ー	37	14.8	49,328
キ ー エ ン ス	1.2	1.1	87,043
ファナック	-	4	80,660
村 田 製 作 所	6.2	-	-
輸 送 用 機 器 (9.7%)			
デ ン ソ ー	16.9	-	-
い す ゞ 自 動 車	72	63	94,122
ト ヨ タ 自 動 車	-	8.3	58,025
日 野 自 動 車	72	34.9	42,298
陸 運 業 (-%)			
東 日 本 旅 客 鉄 道	10	-	-
情 報 ・ 通 信 業 (3.0%)			
オ ー ビ ッ ク	14	-	-
大 塚 商 会	17.3	-	-
ソフトバンクグループ	-	7.7	60,421
卸 売 業 (13.8%)			
伊 藤 忠 商 事	-	57	90,573
三 井 物 産	-	58.6	95,195
三 菱 商 事	10	36.2	91,314

銘 柄	期 首	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小 売 業 (9.1%)			
ドンキホーテホールディングス	-	18.4	80,500
し ま む ら	-	0.7	9,919
丸 井 グ ル ー プ	-	53.1	93,296
銀 行 業 (18.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	145.2	160.2	117,939
三井住友トラスト・ホールディングス	217	20.6	89,713
三井住友フィナンシャルグループ	-	24.5	111,818
みずほフィナンシャルグループ	-	280	60,172
保 険 業 (10.1%)			
第一生命ホールディングス	57.9	54.1	105,495
T&Dホールディングス	-	63	97,051
そ の 他 金 融 業 (3.7%)			
ク レ デ ィ セ ー ジ ョ ン	26.8	-	-
ア コ ム	-	145	75,110
合 計	1,163	1,208	2,008,882
株 数 ・ 金 額	1,163	1,208	2,008,882
銘 柄 数 < 比 率 >	24	25	< 99.0% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2016年12月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,008,882	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	23,417	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,032,299	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年12月26日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,032,299,029円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	23,328,989
株 式(評価額)	2,008,882,040
未 収 配 当 金	88,000
(B)負 債	2,552,745
未 払 解 約 金	2,550,000
そ の 他 未 払 費 用	2,745
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	2,029,746,284
元 本	939,776,325
次 期 繰 越 損 益 金	1,089,969,959
(D)受 益 権 総 口 数	939,776,325口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	21,598円

◎損益の状況

自 2015年12月25日
至 2016年12月26日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	36,727,356円
受 取 配 当 金	36,726,100
受 取 利 息	685
そ の 他 収 益 金	571
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 121,596,184
売 買 益	344,066,733
売 買 損	△ 465,662,917
(C)信 託 報 酬 等	△ 30,731
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 84,899,559
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,224,024,129
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	38,405,843
(G)解 約 差 損 益 金	△ 87,560,454
(H)計 (D + E + F + G)	1,089,969,959
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,089,969,959

(注1)当親ファンドの期首元本額は989,551,714円、期中追加設定元本額は42,214,157円、期中一部解約元本額は91,989,546円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、ジャパン・セレクト私募オープン 適格機関投資家販売制限付436,512,663円、明治安田ジャパン・セレクト(3カ月決算型)329,131,127円、明治安田ジャパン・セレクト174,132,535円です。

(注3)1口当たり純資産額は2,1598円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。